

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人弘前大学

1 全体評価

弘前大学は、地域活性化の中核的拠点の役割を追求していくことを基本とし、再生可能エネルギー、環境、被ばく医療、食を、大学としての重点分野に位置付けるとともに、教育研究と地域連携を実施しつつ、これらを含む様々な成果の社会還元としてのイノベーション創出と人材育成を目指している。第3期中期目標期間においては、教育目標として真のグローバル人材の育成を目指すとともに、専門的知識や技術を活かすための基盤となる学識・教養を醸成し、調和した人格形成の視点に基づき、教育の基盤整備や、地域との連携強化、国際化と多様性の一層の強化等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、インクルーシブ教育システムの構築を専門とする研究者教員、県との人事交流による実務家教員を補充することにより、教育委員会及び学校が主催する研修会等により深く関わるようになり、青森県のインクルーシブ教育システムの構築に貢献するとともに、教育委員会・学校との連携体制が強化されるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 弘前大学被ばく医療連携推進機構の下、被ばく医療総合研究所、大学院保健学研究科及び医学部附属病院高度救命救急センターが連携し、国際共同研究の促進による被ばく医療関連研究プロジェクト件数及び高被引用論文数の増加を図り、積極的な学術情報の発信に努めている。令和2年度に学術誌に掲載された論文の件数は、国際共著論文数58件を含む118件で、国際共著論文数においては、令和元年度から約1.5倍の件数となり、国際共同研究促進の成果が着実に表れている。（ユニット「放射線科学」及び「被ばく医療」を支える国際的な教育研究拠点の構築」に関する取組）
- 青森県立子ども自立センター「みらい」に入所している児童を対象に、学習習慣の確立、自己肯定感の醸成、大学生をロールモデルとしたキャリア支援を目的として、弘前大学学生による学習支援を行い、児童15名、学生6名の参加があり、さらに、学生は特殊環境下の児童への学習支援を行うことで、視野の拡大や社会的課題の認知、課題解決能力の向上等の教育的効果が得られている。（ユニット「地方創生を担う教育研究拠点としての積極的な貢献とイノベーションの創出」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載21事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 学長のリーダーシップと学長補佐体制の強化

学長が指定する事項について、学長の職務を助ける学長特別補佐を3名（大学の重点事項である被ばく医療、COI研究推進事業、地域医療を担当）を配置し、学長補佐体制を強化している。特にCOI研究推進機構においては、令和元年度の「第7回プラチナ大賞」における最高賞「大賞」・「総務大臣賞」受賞に続き、令和2年9月29日には「イノベーションネットアワード2020（第9回地域産業支援プログラム表彰事業）」において、大学や高専等による地域貢献のための産学官連携の取組のうち、もっとも優れた取組として「文部科学大臣賞」を受賞している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 複数の媒体を活用した効果的な情報発信の強化

大学イメージポスターとコンセプトを連動させたショートムービーを制作し、公式ウェブサイトのアイキャッチへの利用や公式SNSを用いた同時公開とした結果、動画視聴回数は公開1週間で1,000回を超え、大学ブランドの強い印象付けにつながっている。また、ウェブマガジン「HIROMAGA」では、重点分野をテーマに先進的な研究を紹介するシリーズを新たに製作し公開するなど、大学への関心・理解を深めていただくための総合的な広報活動の結果により、令和2年度の公式ウェブサイト等へのアクセス数が2,035,722件となり、第3期中期計画の目標である対平成27年度比1.5倍を大幅に超えている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載14事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 青森県産サーモンの大規模養殖実証事業

弘前大学が事業管理機関となっている経済産業省戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）では、少ない水資源でも高密度で大規模育成できる国内初の屋外循環式養殖施設の研究開発を行っている。青森県深浦町と今別町に、ふ化施設と中間育成魚生産システムを整備し、ふ化、中間育成及び海面養殖生産の一貫生産を実施、令和2年度は青森県産サーモン成魚約800トンの海面養殖が達成された。大学と県内企業との共同研究開発を皮切りに、地元の若者を中心に新規雇用やUターン雇用も成功しており、地域経済への波及効果は大変大きいものとなっている。

○ 地域人財育成・地元定着に向けた取組の推進

『「地域志向」大学改革宣言（学長宣言）』に基づき、地域が抱える課題解決に貢献する取組の一環として、290科目の地域志向科目を開講。県内就職希望率は57.1%と過去最高値となり、「地域」の課題解決に取り組む意欲と能力を有する人材の育成に大きく貢献している。また、COC+事業に参画していた10校に新たに3校を加え、県内高等教育機関13校を構成員とした「青森創生人財育成・定着推進協議会」を設置、さらに、3校を追加し16校とするなど、構成員数の拡充も図りつつ、青森県内全域で地域人材の育成と学生の県内定着に資する取組を実施するための体制整備を図っている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 英語研究論文発表の推進

英語研究論文を推進するため、引き続き論文校正にかかる費用を病院全体で負担することとし、131件697万円の支援を行うことにより、令和2年度の英語論文数は186編となり、中期計画で設定した目標値140編（特定機能病院の承認要件である70編の2倍）以上を、3年連続で達成している。

（診療面）

○ 新型コロナウイルス感染症への対応

弘前市内で発生した大規模クラスターに対応するため、高度救命救急センターを新型コロナウイルス感染症専用病棟とするとともに、一部病棟を閉鎖し当該病棟の看護師を応援に充てるなど、病院機能を保ちつつ新型コロナウイルス感染症患者の入院受入増加に対応している。

（運営面）

○ 新型コロナウイルス感染症への対応（地域との連携体制）

弘前市内でのクラスター発生に伴い、弘前保健所へ医師及びコメディカルを19日間延べ42名派遣し、コーディネイト業務の支援や青森県からの依頼を受け、陽性者の重症度を判定するための陽性者トリアージを継続的に行うとともに、青森県の医療対策会議等

に医師を派遣し、医療圏内での役割分担やベッド調整を行うなど、地域医療において中心的役割を果たしている。